

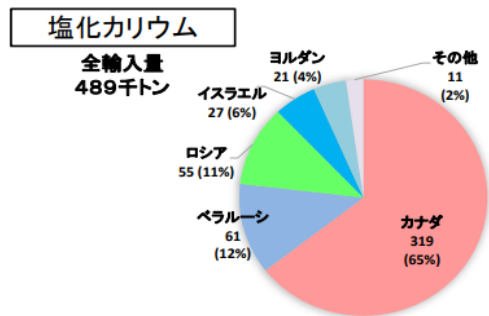
- ◆ 2022年3月9日発行ラインナップ
- ・ウクライナへの軍事侵攻による肥料原料の影響
 - ・日本の農産物海外輸出機会損失を守る為の種苗法改正か？

ウクライナへの軍事侵攻による肥料原料の影響

塩化カリの需給バランスがタイトに

世界中に大きな失望と衝撃が走った。2月24日に国連の常任理事国であるロシアがウクライナへと軍事侵攻を行った。もともとウクライナはソビエト連邦共和国時代にはソビエト連邦のひとつであったが連邦崩壊後に独立、EU諸国とロシアとの間に挟まれ今日までキナ臭い状態が続いていた。2014年に起こったロシアによるクリミア半島併合、今回の侵攻の発端とされるロシアと国境を接するドネツク州とルガンスク州の親ロシア派の一部勢力からの要請に応じるとして一方的に独立承認を行い且つ、ウクライナ東部を保護するという名目でウクライナ全土に軍事攻撃を仕掛けた。冷戦後より国際秩序を守らなければならない大国が用意周到到北京オリンピックとパラリンピックの狭間に正当性がないままウクライナを武力で屈服させようとする暴挙に及んだ。まさに国際秩序は崩壊寸前の危機にある。直ちに日本を含む主要7か国(G7)は首脳会議をオンラインで開き、この特殊作戦を国際法違反だと強く非難し経済制裁に踏み切った。日本の対応としてはロシア閣僚級の資産凍結、ビザ発給の停止による個人・団体への制裁、SWIFT国際決済網の排除やロシア銀行等の金融資産凍結による金融機関への制裁、軍事団体への輸出・国際的合意に基づく規制リスト品目や半導体などの汎用品の輸出の制裁措置を発表した。日本は先の大戦後よりロシアとは北方領土問題を抱えており、北方領土内における経済発展支援を行うなどとして領土問題の解決に向けた糸口を探るなど地道な外交努力を続けてきただけに言葉がない。

さて、日本は2021年実績でロシアからの輸入額は1兆5,431億円あり、主な内訳は液化天然ガスや石炭、原油などの天然資源が輸入上位品目となっている。今後我々の業界で影響の出る可能性がある肥料原料は塩化カリだ。日本は塩化カリをロシアから2019年実績で55千トンを入力しており総輸入量の11%となっている。その他にベラルーシからも61千トンを入力している。ベラルーシ産の塩化カリについては積出港のリトアニアが米国の経済制裁に呼応してベラルーシ製品の受け入れを拒否しているため現在止められている状況だ。また、ロシア産塩化カリの輸入については今まで使用してきたメーカーからロシア産の不買懸念もあるが、日本も参加したSWIFTにより日本企業は現在のところロシア最大手銀行のズベルバンクや天然ガス供給関係のガスプロムバンクを除くロシアの7銀行とは経済制裁発動中において送金等の決済が出来なくなる懸念から先行きが見通せなくなった。ただ、日本は中国にほぼ依存していたリン安とは状況が異なり、塩化カリはカナダ(2019年輸入実績319千トン)を中心として、イスラエル(27千トン)、ヨルダン(21千トン)とロシアやベラルーシ以外の産出国からも調達しているためリン安ほどの切迫感は少ない。ただ、世界的に見ると2019年の塩化カリの上位産出量はカナダ32%(13,300千トン)、ロシア17%(6,800千トン)、ベラルーシ17%(7,000千トン)とロシアとベラルーシ産で世界の産出量の34%分にあたる事から需給バランスは一気にタイトとなり、今後はカナダを始めとした産出国から生産調整や更なる値上げが条件として提示される可能性がある。また、リン安も中国の



出展：財務省「貿易統計」

加里鉱石(塩化加里)の産出量及び経済埋蔵量

(単位：鉱石千トン)

国名	産出量(2019)		経済埋蔵量	
	数量	割合(%)	数量	割合(%)
カナダ	13,300	32	4,200,000	41
ロシア	6,800	17		
ベラルーシ	7,000	17	3,300,000	32
中国	5,000	12		
ドイツ	3,000	7		
イスラエル	2,000	5		
ヨルダン	1,500	4		
チリ	950	2		
スペイン	600	1		
米国	510	1	970,000	9
ブラジル	200	0	310,000	3
ラオス	200	0		
その他	270	1	1,500,000	15
世界計	41,000	100		

資料：USGS 2020報告書

注意：経済埋蔵量は現在のコスト水準、技術レベルで採掘可能な量

資料：USGS 2020報告書

注意：経済埋蔵量は現在のコスト水準、技術レベルで採掘可能な量

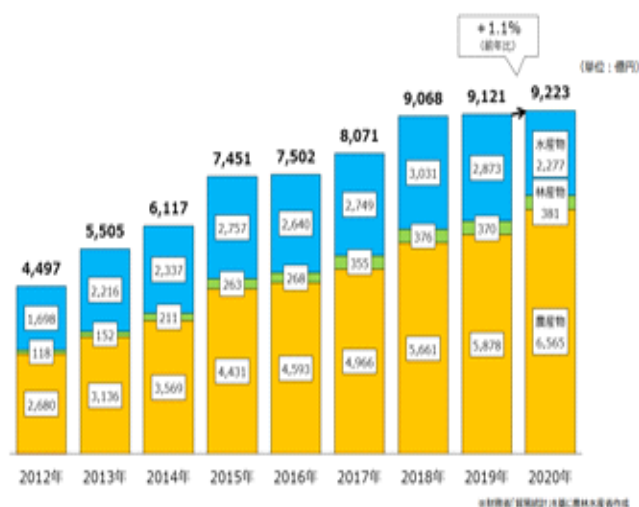
(次ページへ続く)

輸出検査の強化体制は未だ継続中であり、更に、原油価格と直結する尿素などの窒素質肥料の価格はこのような戦争発生時には高止まりが続く事が予想される。よって、この状況が長引けば肥料の3要素である窒素、リン、カリウムのいずれの原料においても市況が緩んでいく可能性は低いと予想せざるを得ないのではないだろうか。まずは一刻も早くこの侵攻が終結し平和な日々が戻る事を祈るばかりだ。

日本の農産物海外輸出機会損失を守る為の種苗法改正か？

筆者は肥料原料で海外と関わる仕事をしているため外国から見た日本の農産物の評価等が気になっていた。香港、中国等で日本の果実等の品質が高いとの評価の声がある。一方で、日本の農作物が国外にて無断で栽培・販売されていることも耳にしている。今後、日本の農業を守るために何が必要か、近年法改正された種苗法について考えてみた。

農水省2020年の農林水産物・食品の輸出実績の概要によると、2020年の農林水産物・食品の輸出額は9,223億円、前年比で102億円にて伸び率は1.1%増と小幅ながらも8年連続で過去最高額を更新している。2012年の4,497億円からほぼ倍増している。海外における日本食ブーム等の影響も功を奏しており近年日本の農産物は順調に輸出額を伸ばしている状況にある。ただ、海外で販売されている農産物が無断で栽培されている例もあるようだ。実際、韓国で生産されているイチゴの多くは日本由来のものだ。「とちおとめ」「章姫」「レッドパール」といった品種が流出し、これらを交配させた韓国産イチゴがアジアに積極的に輸出されている。日本産の輸出機会損失は年間約44億円に上る。国内で開発された



出典：2020年の農林水産物・食品の輸出実績の概要
(農林水産省 食料産業局)より

農産物の種子や苗木について、海外での日本品種の無断栽培を規制し且つ流出も防ぐ仕組みを強化した改正種苗法が2020年12月2日の参院本会議で可決成立し一部の規定を除き2021年4月より施行された。また農水省は同月に対象となる品種を公表、ぶどうの高級品種「シャインマスカット」や福岡県のイチゴの「あまおう」など1975の品種で4月10日より海外への種や苗の持ち出しが禁止されている。ただ、この種苗法の改正には反対意見や分かりづらいとの声もあった。東京大学で種苗法改正について次のようなアンケート調査が行われた。農家を2グループに分け、農水省説明(説明A)と代替説明(説明B)を読んで、種苗法改定への賛否などについて回答してもらった。QRコードを読み込んで回答してもらうネット調査である。説明Aは、種苗法改定の目的は、(1)種苗の海外流出の防止、(2)育成者権の強化による新品種開発促進(農家負担は増えない、農家の種利用は制約されない)、という内容である。これに対して、説明Bでは、農水説明に加えて、(1)海外流出阻止の決め手は海外での品種登録で、自家増殖の許諾制ではない、(2)育種家の利益増加は農家負担の増大と農家の種利用の制約につながる、という懸念材料も含めた内容である。説明Aを基にした206人の農家の判断は賛成34%、反対11%、判断できない55%、農水説明に懸念点も含めた説明Bを読んだ、別の206人の農家の判断は賛成25%、反対15%、判断できない61%、となっている。このアンケート結果から見えたこととして、農家は「判断ができない」という回答が多いことだ。日本の品種の海外流出防止の決め手としては現地国で品種登録を行う事ではないかとの議論もあり今回改正された種苗法のみで日本産品の海外輸出機会の損失が防止されることは言い難い。更なる法の改正や海外での積極的な品種登録の推進が今後必要だろう。農家の皆様にも現状の理解をさらに深めて頂きつつ、今後あるべき姿について政府と共に考えていく必要があるのではないだろうか(原料グループ)